

平成19年度ものづくり白書の概要

平成20年5月
経済産業省
厚生労働省
文部科学省

第1章 我が国ものづくりが直面する課題と展望 —サプライチェーンの強化とものづくりの信頼向上に向けて—

(我が国製造業の概況)

■ 我が国製造業は、2002年を底に景気が回復する中、生産を拡大、地域の立地が増加傾向にあるが、足下では資源価格の高騰等を背景に不透明感が増している。(図表1-1)

(アジア規模に広がる製造業のサプライチェーンの現状と課題)

■ グローバル競争の激化、アジアの成長を背景に、我が国製造拠点のアジア展開が進展。サプライチェーン(原材料の調達から製品を消費者(顧客)に届けるまでの一連の過程に係る事業者等のつながり)がアジア規模に広がる中、我が国からのアジア向け中間財輸出は増加。(図表1-2)

■ 一方、我が国のものづくり基盤産業もアジアとの競争下に置かれ、今後競争が一層強まると見込まれ(図表1-3)、その経営基盤強化が我が国ものづくり全体の競争力強化の観点から重要。

そのため、①下請適正取引の推進によりものづくり基盤産業が適正な利益を確保できる環境の整備(図表1-4)、②川下企業のニーズを踏まえたイノベーション、③輸出や海外展開を通じ、成長するアジアの活力を取り込むことで国内の経営基盤を強化していくこと等が重要。

■ サプライチェーンが広がり、在庫削減など効率化の進展が競争力につながる一方、

①災害等により供給が途絶した場合の影響(図表1-5)

②取引先から技術情報が流出するリスク

③自社はもとより、取引先の人材確保・技能伝承の重要性

等の観点から、サプライチェーン全体を強化する視点が重要になっている。供給途絶リスクに対しては、影響の度合いや自社のサプライチェーンの強み、弱みを踏まえ、競争力を損なわない対応が必要。(図表1-6)

(ものづくりへの信頼の回復)

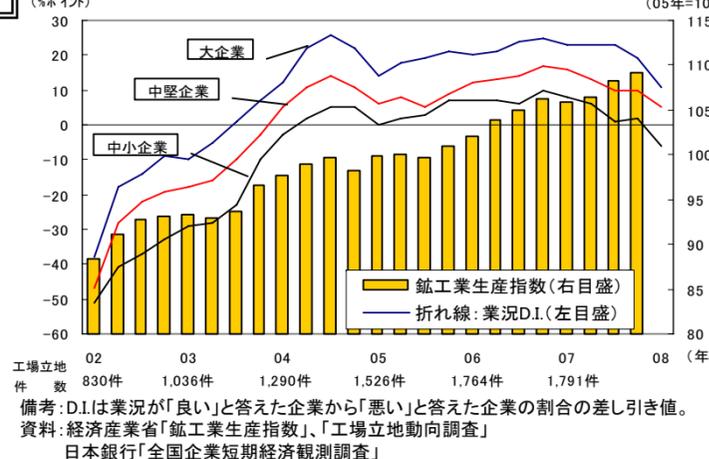
■ 競争が激化し、ものづくりが高度化・複雑化する中、製品の安全問題や偽装問題が相次ぎ、ものづくりへの信頼が揺らいでいる(図表1-7)。

経営トップから現場に至るまで「安全」や「信頼」が持つ価値を再認識し、設計思想や体制も含めた取組強化が求められる。一方、アジア等における模倣品が安全上の問題をもたらし、我が国のものづくりへの信頼を損ねる懸念があり、模倣品対策強化が必要。

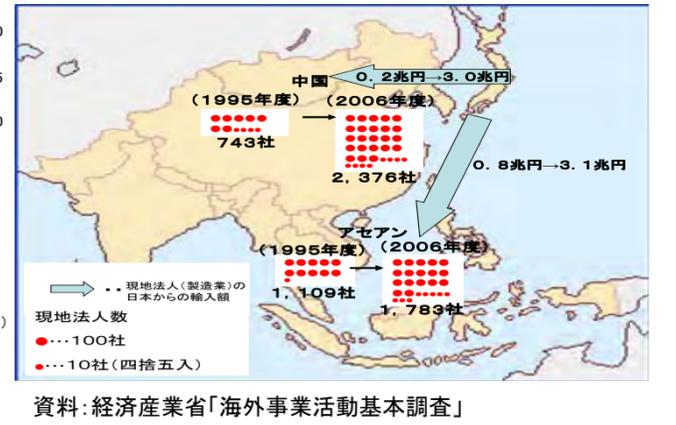
(資源・環境制約への対応)

■ 資源・環境制約の高まりは製造業の経営を左右する段階を迎え、取組加速が必要。産業競争力の基盤を支えるレアメタルも価格高騰や産出国の資源政策変更による供給リスクを抱え、資源保有国との関係強化、3Rや代替資源・材料開発といったレアメタルの使用量を削減するものづくりへの転換等の取組を進めることが急務。また、個々の企業の取組強化に加え、サプライチェーン構成企業間のすり合わせによる省資源化等企業間連携が重要(図表1-8)さらに、環境分野における我が国の強みを活かし、国際競争力につなげることが重要。

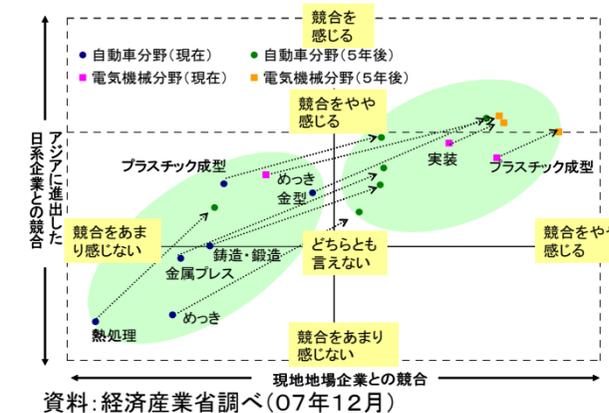
【図表1-1 我が国製造業の生産動向と業況D.I.の推移】



【図表1-2 アジア主要国・地域の製造現地法人我が国からの調達額の推移(95年度→06年度)】



【図表1-3 国内基盤産業とアジアとの競争】

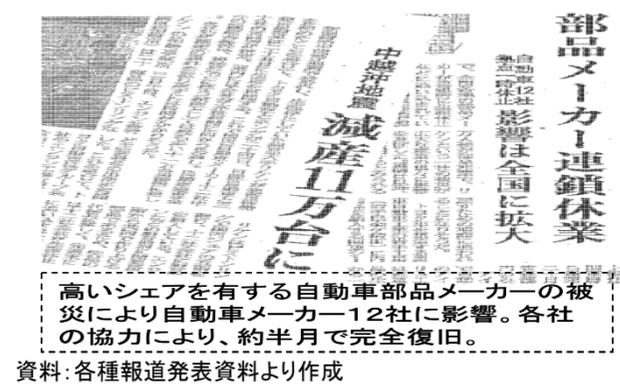


【図表1-4 下請取引適正化ガイドラインの活用による改善事例(素形材産業)】

事例1: 原材料価格の高騰分を適切に取引価格に反映した事例
原材料価格の高騰を踏まえ、従来は半年に一度価格会議を行っていたが、一定の範囲以上の変動があった場合には、四半期に一度価格提示の機会が持てるよう話し合いの上変更した。

事例2: 型保管費用の問題が改善された事例
使用していない金型は、取引先に対して半年に一度、除却申請を行い、承認を得て取引先から除却費用を受領して除去するようになった。

【図表1-5 部品メーカーの供給途絶とその影響】

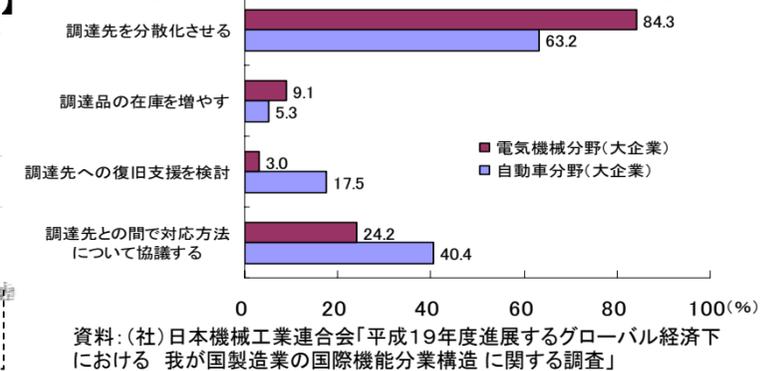


【図表1-7 製品事故発生による影響】

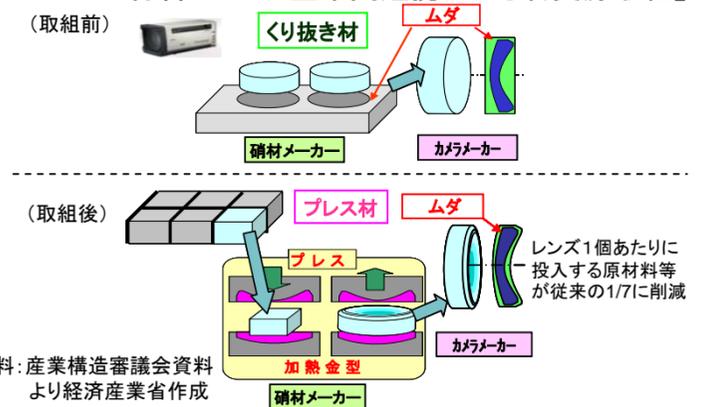
	A社	B社
製品	電池	殺虫剤
回収対象台数	4,600万個	325万本
年間生産台数	6,200万個	325万本
備考	無償交換費用負担額 100~200億円	19.5億円の特別 損失計上

資料: 各種報道発表資料より経済産業省作成

【図表1-6 供給途絶リスクに対する対応】



【図表1-8 TVカメラレンズ製造工程におけるカメラメーカーと材料メーカーの企業間連携による省資源取組】



資料: 産業構造審議会資料より経済産業省作成